総合

宿泊増売に向け商談

34支部とJTB社員 参加280人

JTB旅ホ連 拡大キャラバン

JTB協定旅館ホテル連盟（旅ホ連）は12月10日、宿泊の販売拡大に向けて、旅ホ連の支部会員とJTBの営業社員による合同商談会「2025年度拡大キャラバン」を東京都新宿区の京王プラザホテルで開催した。北海道から沖縄までの旅館・ホテル経営者など34支部の165人と首都圏のJTB法人営業担当者など115人、計280人が商談を繰り広げた。

JTB旅ホ連の支部とJTBの法人営業担当者などが商談する拡大キャラバン

全体会合では、34支部が32エリアのプレゼンテーションを3分ずつ実施。その後、16のブースに分かれて1コマ30分の商談を6回重ねた。各支部は、最新の観光スポットや体験コンテンツ、開業を控えるMICE施設などを紹介し、送客や商品造成を働き掛けた。特に、地域に眠る観光資源を旅ホ連会員などとJTBの担当者が磨き上げて作成した「ならではプラン」などをアピールした。

商談会後の懇親会で、JTB協定旅館ホテル連盟の宮崎光彦会長（愛媛県・道後御湯）は「ひと昔前、宿泊施設はJTBにお客さまを送ってくれと言い、JTBの社員からは売れる商品をつくってくれと言われたが、今は共に売れる商品をつくることが必要だ。そうした思いで各支部の発表を聞いていたが、素晴らしいプレゼンテーション、素晴しい商談だった」とあいさつした。

JTBからは、大塚雅樹・代表取締役専務執行役員ビジネスソリューション事業本部長が登壇し、「JTBの社員は自分のお客さまと皆さまの施設をどうエンゲージメント、結びつけるかを考えて商談したと思う。今日、いろいろなインプットがJTBの社員にあり、宿泊施設の方も当社の社員の話に気づきがあったかもしれない。それを実行し、交流を新たな形にしていくため、意思を一つにしていきたい」と述べた。

旅ホ連の各支部は、それぞれJTBの店舗や事業部に対して販売促進の活動を行っているが、一堂に会する機会をつくり、協業とコミュニケーションの強化を図ろうと、「拡大キャラバン」が企画されている。コロナ禍で休止した年があったが、前年度に続いて5回目の開催となった。【向野悟】

江戸文化体験を募集

関東運輸局、関東広域観光機構 訪日プロモーションに活用

関東運輸局と関東広域観光機構は、「知られざる江戸文化体験」をテーマに体験型コンテンツを募集している。「江戸街道プロジェクト」の一環。日本人にはある程度知られていても、訪日外国人にはまだ浸透していない良質なコンテンツを探している。2026年春に行う、江戸街道を「Edo Shogun Roads」と称した海外向けプロモーションに活用する。30件程度を選定する予定。募集は12月12日に開始し、締め切りが26年1月13日。

募集の対象は、江戸時代に既にあった文化を含め、江戸時代に発祥の文化で、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、福島県、長野県において外国人旅行者が体験できるコンテンツ。体験型コンテンツを実施している事業者、個人、団体などからの応募を期待している。

原則年間100日以上の実施日数、ウェブサイトの開設などの要件がある。新たなコンテンツを掘り起こす狙いから、訪日外国人が年間おおむね3万人以上、1日当たり平均おおむね100人以上訪れているコンテンツは対象外とする。

コンテンツの事例は、ガラス細工、木細工、金属細工など職人技術の見学、体験コンテンツ▽茶道、書道、華道などの文化体験コンテンツ▽歴史的な町並みをガイドとともに散策し、文化を学べる体験コンテンツ▽発酵文化などの伝統的な日本食文化の製造現場に訪れ、製品ができるまでの工程を見学し文化を楽しむ体験コンテンツ▽伝統芸能で、一般的な観覧席からの観劇だけでなく、付加的な体験や見学のあるコンテンツなど。

選定されたコンテンツは、26年春に江戸街道プロジェクトの海外向けプロモーションの開始セレモニー（仮称）で発表する。関東広域観光機構の江戸街道ホームページに掲載するほか、海外旅行博への出展や招請事業でも活用する。

関東運輸局の江戸街道プロジェクトホームページから書類をダウンロードして応募する。

観光関係団体

▽日本旅行協定旅館ホテル連盟＝3月4日、東京都千代田区・ホテルメトロポリタンエドモント

▽国際観光日本レストラン協会＝3月11日、東京都江東区・東京ビッグサイト

▽東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟＝3月16日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京（役員総会）

▽東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟＝3月16日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京（役員総会）

▽日本添乗サービス協会＝3月25日、東京都品川区・きゅりあん

▽日本ホテル協会＝3月25日、大阪市・リーガロイヤルホテル大阪ヴィニェットコレクション

▽KNT―CTパートナーズ会＝6月3日、東京都港区・シェラトン都ホテル東京

▽日本観光振興協会＝6月9日、東京都港区・東京プリンスホテル

▽JTB協定旅館ホテル連盟＝6月10日、東京都新宿区・京王プラザホテル

▽日本旅館協会＝6月11日、東京都港区・ホテルインターコンチネンタル東京ベイ

2026年度総会・大会日程（予定）

▽全日本ホテル連盟＝6月11日、東京都千代田区・ホテルメトロポリタンエドモント

▽国際観光施設協会＝6月15日、東京都千代田区・ホテルメトロポリタンエドモント

▽日本バス協会＝6月16日、東京都千代田区・経団連会館

▽全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会＝総会・6月16日、京都市・ザ・サウザンド京都、全国大会・6月17日、京都市・ウェスティン都ホテル京都

▽日本温泉協会＝6月23日、熊本県南小国町・黒川温泉

▽全国旅行業協会＝6月29日、東京都千代田区・都市センターホテル

▽農協観光協定旅館ホテル連盟＝7月2日、東京都江東区・ホテルイースト21

▽読売旅行協力会＝7月2日、東京都新宿区・京王プラザホテル（理事会総会）

▽阪急交通社国内旅行推進協力会＝7月15日、札幌市中央区・札幌プリンスホテル

▽T―LIFE協定連盟＝隔年開催により、2026年は開催しない

▽日本旅行業協会＝未定

※各団体の総会・大会の日程、開催地、会場は、2025年12月中旬時点の情報です。一部に「予定」が含まれます。

国際会議24％増1702件

JNTO統計 外国人参加者も増加

2024年に日本で開催された国際会議の件数は、前年比23・7％増の1702件となった。日本政府観光局（JNTO）の基準に基づく統計。参加者総数は同22・1％増の124万1049人で、このうち外国人参加者数は同22・8％増の15万8934人となった。

JNTOによる集計の基準は、民間企業以外の機関・団体が主催者で、日本を含む3カ国・地域以上から50人以上の参加がある国際会議。別途、発表されているICCA（国際会議協会）の基準に基づいた開催件数とは数値が異なる。

コロナ禍による落ち込みからは回復基調だが、19年を比べると、開催件数は53・0％減、参加者総数は37・8％減、外国人参加者数は25・5％減となった。

規模別に見ると、外国人参加者が50人以上で総参加者数300人以上の中・大型国際会議は全体の16・2％に当たる276件。その外国人参加者数は10万人を超え、全会議における外国人参加者数の7割以上を占めた。

分野別では、「科学・技術・自然」「医学」の2分野の国際会議は、1240件で全体の約7割を占めた。

JNTO国際会議統計

年	開催件数	うち中・大型国際会議	参加者総数	うち外国人参加者数
2024	1,702	276	1,241,049	158,934
2023	1,376	255	1,016,813	129,373
2022	553	84	325,752	33,787
2021	29	2	55,221	750
2020	222	13	96,271	6,603
2019	3,621	471	1,993,790	213,394
2018	3,433	464	1,839,694	209,597

私の視点 504

観光羅針盤

石森　秀三

G2世界と日本の近未来

「大波乱の年」の重たい幕開けとなった。2025年10月末の韓国での米中首脳会談後に、トランプ大統領は自らのSNSに「習近平国家主席とのG2会談は非常に有意義だった」と投稿し、あたかも米中で今後の世界秩序を主導するかのような意思表示を行って、世界的に物議をかもした。

G2という考え方は05年に米国の経済学者が提唱した概念で米中が世界の経済・貿易大国として並び立つような協力関係の構築を意図していた。その後、中国は大発展し、習近平体制の下で米中が互いの勢力圏を認め合う関係を目指し、米中で太平洋を二分割する案までも提起している。

IMF（国際通貨基金）の名目GDP統計によると、1985年のランキング（単位・10億米ドル）は、①米国4339、②日本1427、③独663、④仏551、⑤英537で、中国は8位310だった。

25年の世界ランキング（単位・10億米ドル）は①米国30616、②中国19399、③独5013、④日本4280、⑤インド4125、⑥英3959、⑦仏3362、⑧伊2544、⑨カナダ2284、⑩ブラジル2257の順。40年前と比べると、米国は7倍、中国は60倍に拡大しているが、日本は3倍のみ。中国は10年に日本を抜いて2位になっており、中国の高成長、日本の低成長が顕著だ。われわれはこの厳しい日本の現実を真摯に受け止めるべきであろう。

GFP（グローバルファイアパワー：米国の軍事評価機関）の25年の世界軍事力ランキングでは、①米国②露③中国④インド⑤韓国⑥英⑦仏⑧日本⑨トルコ⑩伊―の順。近年中国の軍備拡張は凄まじく、核兵器を増やし、3隻目の航空母艦が就航。

22年のロシアによるウクライナ侵攻によって戦後の国際秩序の最大原則であった「紛争の平和的解決」が踏みにじられ、25年のトランプ大統領による関税戦争によって戦後世界秩序のもう一つの大原則である「自由貿易」も危機に瀕している。紛争の平和的解決と自由貿易原則の最大の受益国は日本であった。軽武装と経済重視の日本は敗戦からいち早く立ち直り、経済的繁栄をむさぼっているうちに凡庸な国に成り下がった。

高市早苗首相による台湾有事をめぐる国会発言に過剰反応した中国による挑発や威嚇が頻発している。特に中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射や中国公船による領海侵犯、中露の爆撃機による日本周辺での共同飛行などを行い、日本に対する軍事的挑発・威嚇を繰り返している。それらに対して、航空自衛隊の戦闘機は日本海上の空域で米軍のB52爆撃機（核兵器搭載可能機）と共同訓練を行った。さらにトランプ大統領の指示で世界最強艦隊と評される原子力空母リンカーン号を中核にした空母打撃群が第7艦隊に編入されて日本近海に配備され、日本の防衛ラインの強化が図られており、中国も自重せざるを得ないだろう。

日本は今後とも米国との同盟関係の強化に努めるとともに、中国との「戦略的互恵関係」の構築を図る必要がある。さらにインドや韓国、東南アジア諸国、豪州、グローバルサウスの国々との緊密な国際関係の発展に努めるべきだ。

観光は「文化的安全保障の役割」を果たせる重要な営みであり、観光庁や観光産業のリーダーは日本の叡智を結集して、世界の大波乱の中での観光の適正な発展の在り方を周到に検討すべきである。

（北海道大学観光学高等研究センター特別招聘教授）

講演会のご案内

本紙読者ご招待

日頃は本紙をご愛読頂きありがとうございます。さて本紙加盟の公益社団法人日本専門新聞協会では下記要領で恒例の「新春講演会」を開催いたします。

この講演には本紙読者の皆様も参加できますので、多数のご参加をお待ち申し上げております。

日　時　令和8年1月29日（木）15時30分～17時00分（15時00分 開場・受付）

開催場所　経団連会館4F「ダイアモンドルーム」東京都千代田区大手町1-3-2 Tel 03-6741-0222

開催内容　講　師：将棋 十七世名人　谷川 浩司 氏
テーマ：「ビジネスに活きる勝負のこころ―AIと藤井竜王・名人の活躍で進化する将棋界―」

申込方法　下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXまたはE-Mailにて令和8年1月26日（月）までにお申し込み下さい。折り返しFAXまたはE-Mailで参加券をお送りいたします。

募集人員　先着200名様（参加無料）。募集人員に達しましたら締め切らせていただきます。

申 込 先　FAX 03-3508-8888　TEL 03-3597-8881　E-Mail　kouen@senmonshinbun.or.jp

参　加　申　込　書

ふりがな 氏名		年齢	歳
電話	FAX		
E-mail			
会社名又は団体名			
本紙新聞名			

謹賀新年

お客さまをつなぐ、新しい価値をつくる、未来へつなげる

旧年中は格別のお引き立てを賜り、
厚く御礼を申し上げます。
2026年も「心豊かなくらし」と「人々をとりまく環境」を
お客様・事業パートナーの皆さまとの「パートナーシップ」で具現化し、
地球上で生まれるかけがえのない感動を未来の世代に
つないでまいります。
皆さまに信頼いただける事業パートナーとして、
これからも変わらぬご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

株式会社JTB
代表取締役 社長執行役員　山北　栄二郎

JTB
感動のそばに、いつも。